

観光行政に 期待する

溝尾 良隆
(立教大学)

近年、運輸省をはじめとしてどの省庁も観光政策に積極的に乗り出してきたことは喜ばしい。ここでは行政がもうひと踏ん張りして欲しい点について列挙する。

縦割り行政を 活用する

日本の観光関係行政は、20省庁で構成される内閣の観光対策関係省庁連絡会議により調整され全体の方針が決定される。比較的短期の政策については、観光政策審議会で議論されている。かつて総理府内政審議室に観光審議会が設置されていたときには、省庁間を越えた総合的かつ中長期のテーマが多かったが、運輸省に移管されてからは、検討テーマが、具体的にはなかったが、運輸省の守備範囲に限定される傾向にある。

省庁のなかで「観光」の名称を使用しているのは、運輸省の国際運輸・観光局だけである。した

がって各省庁で観光関連の事業を予算化するときには、運輸省との関連があり事業名には観光やレクリエーションの名称をつけないのがふつうである。そのため、各省庁の事業は、事業名称よりも事業内容を詳細に分析しないと、どれが観光レクリエーションの事業か判明しにくい。裏返せば、各省庁の中にはかなりの数の観光関連の事業が存在する。個々の事業については「観光白書」を参照されたい。

観光の総合的な省庁としての観光省をつくれ、縦割り行政を廃せよとよくいわれるが、その実現への道は遠い。縦割り行政を非難するよりも、このエネルギーを各省庁の観光への取り組みを自治体が受けとめて、それを横断的に活用することが先決であろう。したがって、県レベル、市町村レベルでは、総合計画をたて、その計画を実現するために、どの省庁のプロジェクトを誘導するかは技量が問われてくる。

これを観光行政の課題と提案の第1とする。

長期休暇制度を 推進する

第2は、休暇の問題。その1つは長期休暇の法制化である。今後、週休2日制や企業の長期休暇は推進されるので、長期休暇の制度化の促進が取り組みの課題になる。ILOに加盟している日本であるが、ILOですでに1970年に決定した「3労働週の休暇を与え、そのうち2週間は連続して与えなければいけない」ことにわが国は違反している。今回のリゾート法が基本方針通りに進みそうもなく、従来の観光開発となんら変わりそうにないのも、長期休暇制度が確立していないことが影響している。

日本人の駆け足旅行、団体旅行を日本人の特性としたり、あるいはそのような旅行形態を非難するが、長期休暇制度が確立していれば、家族旅行が主流になるし、もっと落ち着いた滞在型の旅行となるだろう。

しかし子供たちは夏にはすでに長期の休みがある。子供たちが小さいときからリゾート地で長期滞在していれば日本人の旅行特性も変化していただろう。ここにも両親、とくに父親の長期休暇の問題があるが、子供たちが地域社会で加盟しているサークルで、家族を離れて長期間過ごすことも可能であろう。しかし実態は、宿題と塾通いに追われ、地域におけるラジオ体操、球技大会、親子レク、その他に加入していれば地域のサッカーや野球の練習、学校も夏休みにもかかわらずプール通いや1~2日の登校日、さらにはクラブのスポーツ関係の練習などと、細切れ日程をせわしなくこなしている。1か月をコミュニティの子供たちと過ごし、残りの1か月を家族と過ごすヨーロッパの子供たちと比較するならば、日本の子供たちのどこかに片寄りが生じることは否めないであろう。



学校の5日制授業は実施を前提に検討するとして、それ以前に学校（教職員）は、家族旅行の意義を認め、ゴールデンウィークに飛び石連休があったときに、家族旅行であれば子供たちが休みをとることを認めていく姿勢が望まれる。筆者が聞いた話であるが、実際に家族旅行のため休みたいと申し出たところ、担任の教師は学校の教育を無視していると怒ったという。ところで週休2日制が進展していることは望ましいが、週休2日制という閉庁、閉店ということで、すべての機能が停止していく方向にあるが、企業と個人の5日労働とは分けるべきではないだろうか。企業では余分な固定人件費をかけたくないから、工場、オフィス、店舗を閉めてしまう。逆に、閉めたくないから週休2日制を採用しない企業がある。ワークシェアリングというように、外へのサービスを低下させることなく、要員をふやしての個人の週休2日制を実

現する方向を検討してほしい。

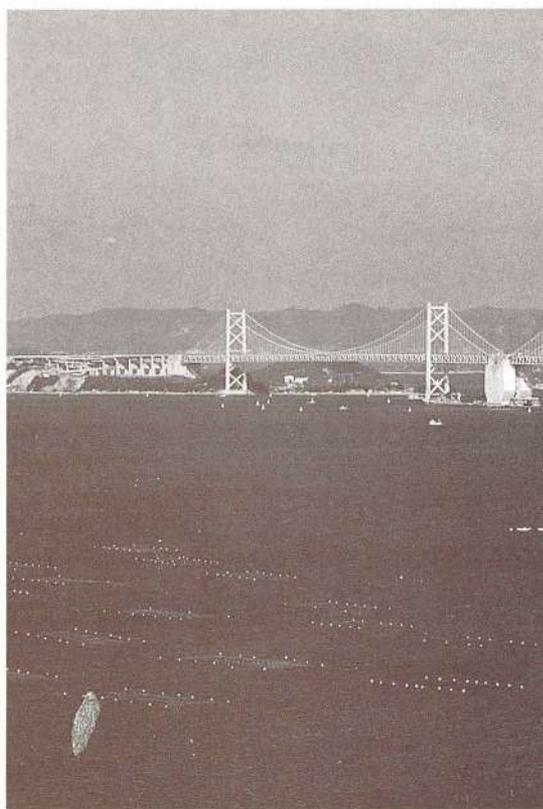
以上の点は、労働省、通産省、文部省あたりで検討する課題である。

ソーシャル・ツーリズムを 促進する

1950年代半ばに、ソーシャル・ツーリズムの研究会が設置され、その必要性が検討された。個人の所得が向上し、民間企業により各種の観光関連施設が整備された今日、ソーシャル・ツーリズムは必要ないのか話題にもものぼらない。それどころか、ソーシャル・ツーリズムの言葉さえ存在しないようである。しかし本当に経済大国日本にソーシャル・ツーリズムは必要ないのであろうか。富国貧民の日本の実態、国民がゆとりのある生活を営むことが望まれる。

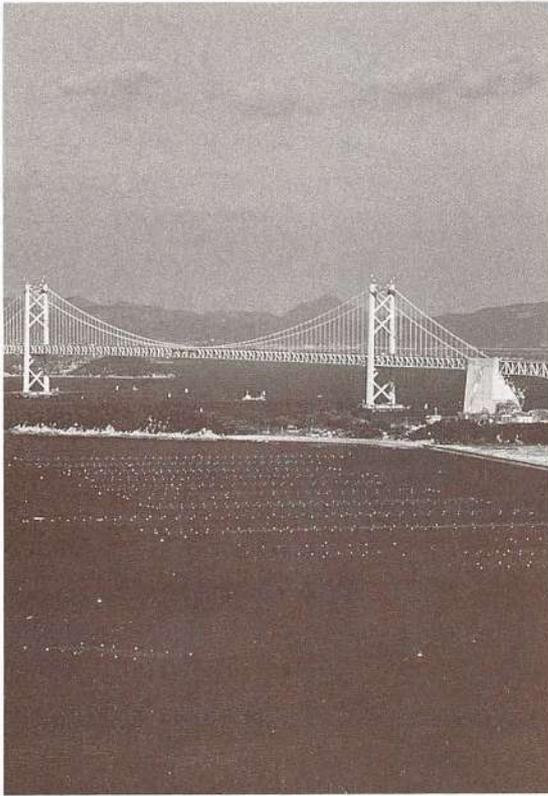
身障者が旅行できる条件が整備されていない。身障者の旅行条件への整備にはアメリカに学ぶ点が多い。高齢化社会に突入しているが、高齢者の現状の旅行は、安かろう悪かろう主義が横行している。家族旅行で宿泊している施設はどのような水準のものか。旅行日数は？ このようにみると、私たちは実に貧しい、そして危険な旅行をしていることに気付く。若者に迎合している施設、一部高額所得者や企業支出の利用者で維持している施設はあるが、国民の多くの旅行実態は淋しいかぎりの現状である。

危険な旅行については、身障者は常日頃経験していることであるが、一度負傷したりして不自由な体になったときに、各所に危険が満ちていることがわかる。具体的に一例あげれば、以前、川治温泉の旅館で火災があり、老人会の人たちが多数亡くなった。この旅館の危険性は以前から指摘されていたのである。老人会が安く泊まろうとする



と、こういう旅館になってしまう。

ここで提案は、高齢者や家族の旅行には、所得に応じて一部宿泊料金の負担をするか、スイスで試みられているように、旅行切手を購入して比較的安く宿泊できる方策を検討することである。つまり、日本の高齢者旅行のように利用者と宿泊施設とが直接交渉ではなく、中間者が媒介して、双方が満足のいく状態をつくりだすことである。高齢者に向けてのJRのフルムーン・パスは傑作な商品であった。家族旅行に関しては、宿泊施設や観光地においては、昼間は子供と親とが別々に行動、夜は1日のことを家族ぐるみで語り合う、そのような環境を提供すべきであろう。子供の数が少ない今日、ある年齢に達したら子離れ、親離れをせめて旅行先では実現しなければならない。今後、鉄道、航空においては、家族旅行に対する割引切



符の検討をし、家族旅行の容易化を図ることを望みたい。

家族による宿泊旅行、しかもその旅行が長期になるほど、家族基盤の充実につながる。長期間、家族が同一目的で一緒に行動することの意義を認識して欲しい。

いろいろな国々に でかける

日本人の海外での行動が好ましくないと眉をひそめるひとがいる。だからといって、海外旅行は意味がないというのは見当ちがいであろう。われわれ日本人の日常の生活態度が海外旅行にも現れてしまうわけで、これは国内旅行でも同様である。

日常の生活態度を改めることが先決である。むしろ、多少の失敗はあっても、もっと多くの日本人が海外へでかけ、多様な国が世界にはあり、そこでさまざまな暮らしをして、自分たちと同じ、あるいは異なった生きかたをしている人たちがいることを知ることが大切である。

国際社会というが、日本は島国であり、外国人に門戸を閉ざしている最たる国である。その結果、日常、私たちの周囲に外国人がいることが常態でないために、外国人となると必要以上に意識する。国際会議や外国人との交渉が不得手なもの、単なる語学だけの問題ではなく、ふだんから外国人に接していないので訓練不足なのである。

いま、私たちにとって重要なことは国民ひとりひとりが、自分の眼で外国を見てくることである。個々人が偏見をもって見ても、数多くのひとがその国をみていれば、そうした偏見は国全体ではなくなってくる。このことが、いま世界のなかで日本の行動が注目されているときに、日本および日本人として問われている姿勢である。

運輸省はテン・ミリオン計画で海外旅行の促進を提案した。大蔵省も最近になって、海外旅行の必要性を認めた。以前の大蔵省の姿勢は、海外旅行はぜいたく品であり、空港で多額の出国税を徴収しようという方針であったから、その変化は歓迎すべきであろう。しかし、運輸省、大蔵省も、その目的は、貿易摩擦の解消、途上国での消費にあり、海外でありあまる金を使うことの奨励である。海外旅行を促進する手段としてこうした考えもあろうが、このような大蔵省の立場では、対外的な問題が解消されると、再び海外旅行の促進にブレーキをかけるという方向転換も想定される。

閉鎖的な国日本から脱却し、海外の人との付き合いかたを学ぶといった視点から、海外旅行の重要性を問い直していただきたい。



「観る」ことを 重視する

いま日本人の旅行は、「みる」観光から「する」観光へと変化しているといわれる。事実、若者とくに学生は、かつてのような九州や北海道一周の旅行をあまりしない。テニス、ゴルフ、スキー、ヨットなどのレクリエーション活動を楽しんでいる。地域振興の観点から、自治体はレクリエーション開発に懸命であるし、企業も採算性の点から、大規模なレクリエーション開発に取り組んでいる。今のリゾート開発ブームも、リゾートの理念から当然、観光の側面は意識されていない。

観光とは、その名の通り、光を観るわけで、その地域の優れたものを観たり、観せたりするものである。地域にとって観光対象地は、大勢の旅行者が訪れても、滞在時間が短いから経済効果が少ないとそれほど観光には力を入れない。

こうした動向を時代の流れだからと認めておい

てよいのだろうか。

子供は景色に飽きてしまうからレクリエーション施設の整備が必要だという意見を讀んだ。観光はもともと子供には無理で、成人者になって初めて味わえるものなのである。自然に接し、感激する機会を私たちはもっと持つべきである。そのためにも、すぐれた景観地域は、工業開発や住宅開発から守るとともに、観光レクリエーションと一口

でいうが、代替性のあるレクリエーションの場としても利用しないこと。十和田湖でモーターボートやヨットを浮かべる行為は慎まなければいけないし、スキー場としての山と観光対象の山とは、その利用において峻別しなければいけない。

優れた景観地域は、他のどの利用よりも優先して先取りして確保する。各地に観光対象の場が確保されることにより、美しい魅力ある国土が形成される。

観光産業の育成・観光地の 整備に手を差し伸べる

観光産業の規模が把握されていない。観光白書によれば、宿泊観光旅行は6兆円と算出されているが、日帰り観光旅行、海外旅行の消費および外国人の日本旅行における消費が明らかにされていない。海外旅行の多くは外国企業への支出となるが、日帰り旅行の消費は、宿泊観光旅行を上回るのではといわれるが、日帰りの定義や実施者の記憶の問題もあり、その総消費額は不明である。いずれ

にしても日本での観光消費は10～15兆円の範囲には収まるだろう。旅行出発前に購入したカバンや衣服などや旅行終了後の写真代なども加えれば、さらに高い消費となる。

アメリカでは100マイル以上旅行した人の消費を観光産業の規模としているが、これを50マイル以上、ないしは25マイル以上にすべきであるという意見が出されている。そうになると観光産業はアメリカでは最大の産業になる。用語も観光産業というよりも、訪問者産業がふさわしいともいわれている。

わが国においても観光産業の定義が必要とされる。宿泊産業、旅行産業、運輸産業、土産物産業それぞれは、観光者の利用が高いときに観光産業と定義されるが、旅行者と日常の生活者の利用を区別しても、旅行者をさらに観光者とそれ以外に峻別する必要があるかどうか。アメリカ同様に訪問者産業とするのも一方法である。いずれにせよ観光産業の規模を把握して、観光産業の規模は予想外に大きくいまや決して無視出来ない産業であることを、観光産業者は国や国民に認識させるべきであろう。

ところで、宿泊産業1つとっても、保健衛生面の安全性からの認可や外国人のための登録はあるが、産業育成のための関連省庁は見当たらない。都市部における旅館の衰退に手を差し伸べるところはない。ホテル進出あるいは公共の宿泊施設の建設に対して旅館が反対しても、対応できる省庁が存在せず自治体が右往左往している。

観光地においても同様である。鉾山町や企業城下町が衰退しはじめると、通産省を初めとして各省庁から地域振興策の事業が展開されるが、既存の観光地、なかでも停滞気味の門前町や温泉地を再開発しようにも、適切な施行事業がない。温泉地が都市計画地域に包含されていないところが多いことも、こうした事業をやりにくくさせている。

国の事業は、リゾート開発のように、新規の手つかず地域の開発には懸命になるが、この新規開発がさらに既存の観光地を苦しめている。新規よりも、すでに頑張っている既存の業者や地域を再生させることが地域活性化の早道であり、ここにも、行政の役割はあるのではないだろうか。

観光統計の 充実を図る

前述の観光産業の規模を明らかにすること以外に、つぎの観光統計を充実する必要がある。

- ・観光地ごとの観光者数が相互に比較できるようにする。現在の観光地の観光者数は県ごとに把握方法が異なるうえに、明らかにされている観光者数も不正確である。今年度から運輸省で観光者数の把握方法の見直しを検討しているので期待したい。
- ・海外旅行者数について、旅行目的と実人員、訪問国を明らかにする。旅行目的と訪問国は一応は発表されているが、もっと正確な数値の把握に努める。
- ・料飲税統計から、年間と都道府県別の宿泊者数を公表する。
- ・最近になって公表されなくなってきた索道関係のデータを、以前のように公表する。
- ・地域別の外国人の宿泊者数の把握を検討する。現在も同種のデータは存在するが、これはごく一部の宿泊施設の外国人の宿泊データである。その他にも検討すべき観光関連データはあるが、観光データの充実が観光産業の育成や観光地の今後の計画の判断材料になる。わが国に観光学が十分に発展していないのは、われわれ学者の責任も大きいですが、基本的なデータの整備が観光学の発展を遅らせているともいえよう。